

防衛年表

年	防 衛	国 内	国 際
1945 (昭20)		8.15 終戦 8.17 東久邇内閣成立 9. 2 GHQ設置 10. 9 幣原内閣成立 10.15 参謀本部・軍令部廃止 11.30 陸・海軍省廃止	8.17 インドネシア共和国独立宣言 8.28 ベトナム民主共和国臨時政府成立 10.24 国際連合成立
1946 (昭21)		1. 4 GHQ、公職追放を指令 1.27 GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令 2.26 極東委員会成立 4. 5 第1回対日理事会開催 4.24 沖縄民政府発足 5. 3 極東軍事裁判開廷 5.22 吉田内閣成立 11. 3 「日本国憲法」公布	1.10 国際連合第1回総会開幕（ロンドン、～2.14） 3. 5 チャーチル、「鉄のカーテン」演説 10. 1 ニューロンベルグ国際裁判判決 12.19 インドシナ戦争開始（～54）
1947 (昭22)		5. 3 「日本国憲法」施行 6. 1 片山内閣成立 12.17 「警察法」公布（国家地方警察、自治体警察設置）	3.12 トルーマン・ドクトリン発表 6. 5 マーシャル・プラン発表 8.15 インド、パキスタン独立 第一次印パ紛争発生（～65） 10. 5 コミンフォルム設置
1948 (昭23)		3.10 芦田内閣成立 4.27 「海上保安庁法」公布 10.19 第2次吉田内閣成立 11.12 極東国際軍事裁判判決	4. 1 ソ連、ベルリン封鎖（～49.5.12） 5.14 イスラエル国独立第1次中東戦争開始（～49.2.24） 6.11 米上院、バンデンバーグ決議 6.26 ベルリン空輸開始 8.15 大韓民国独立宣言 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国成立
1949 (昭24)		2.16 第3次吉田内閣発足 7. 5 下山事件 7.15 三鷹事件 8.17 松川事件	1.25 コメコン（経済相互援助会議）設置 4. 4 北大西洋条約12か国署名（8.24発効）（NATO発足） 4.21 国共会談決裂、中共軍総攻撃開始 5. 6 ドイツ連邦共和国（西独）成立 9.24 ソ連、原爆所有を公表 10. 1 中華人民共和国成立 10. 7 ドイツ民主共和国（東独）成立 12. 7 国民党政権、台湾へ移転
1950 (昭25)	7. 8 マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可 8.10 警察予備隊令公布・施行 8.13 警察予備隊一般隊員募集開始 8.14 警察予備隊初代増原長官就任 9. 7 警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転	6.21 米國務省ダレス顧問来日 6.28 第3次吉田改造内閣発足 11.24 米、対日講和7原則発表	1.27 米、NATO諸国とMSA協定署名 2.14 中・ソ友好同盟相互援助条約署名 6.25 朝鮮戦争（～53.7.27） 7. 7 朝鮮派遣の国連軍創設 9.15 国連軍、仁川上陸 10.25 中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦 12.18 北大西洋条約防衛委員会・NATO軍創設決定
1951 (昭26)	1.23 大橋國務大臣、警察予備隊担当に決定 3. 1 陸士・海兵など出身者（1、2等警察士要員）特別募集開始 10.20 小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	1.29 第1回吉田・ダレス会談（講和会議交渉） 7. 4 第3次吉田改造（第2次）内閣発足 9. 8 「対日講和」49か国署名、「日米安全保障条約」署名 10.26 衆議院、「講和・安保両条約」を承認（11.18参議院） 12.26 第3次吉田改造（第3次）内閣発足	4.11 マッカーサー、連合軍最高司令官解任 8.30 米・比相互防衛条約署名 9. 1 オーストラリア・ニュージーランド・米、米間3国安全保障（ANZUS）条約署名
1952 (昭27)	2.28 日米行政協定署名 4.26 海上保安庁に海上警備隊発足 7.26 「日米施設区域協定」署名 7.31 「保安庁法」公布 8. 1 保安庁設置、吉田首相、保安庁長官を兼務、警備隊発足 10.15 保安隊発足 10.30 木村長官就任 11.12 「日米船舶貸借協定」署名	4.28 日華平和条約署名 「対日講和・日米安全保障条約」発効 極東委員会・対日理事会・GHQ廃止 5. 1 メーデー、皇居前広場で暴動化 7.21 「破壊活動防止法」公布・施行 10.30 第4次吉田内閣発足	1.19 韓国「隣接海洋に関する主権宣言」（李承晩ライン） 5.26 米・英・仏、対独平和取極署名 5.27 欧州防衛共同体（EDC）条約署名 10.31 英国、初の原爆実験 11. 1 米、初の水爆実験
1953 (昭28)	1. 1 在日米保安顧問団発足 4. 1 保安大学校（後の防衛大学校）開校 9.27 吉田・重光会談 10.30 池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明	5.21 第5次吉田内閣発足 12.25 奄美群島復帰	1.20 アイゼンハワー米大統領就任 3. 5 スターリン・ソ連書記長死去（3.6、後任にマレンコフ） 7.27 朝鮮休戦協定署名 8.12 ソ連、初の水爆実験 10. 1 米・韓相互防衛条約署名
1954 (昭29)	3. 8 MDA協定署名 5.14 日米艦艇貸与協定署名 6. 2 参議院、自衛隊の海外出動禁止決議 6. 9 「防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法」公布 7. 1 防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足 12.10 大村長官就任	3. 1 第5福丸丸事件 12.10 鳩山内閣成立	1.21 世界最初の米原潜（ノーチラス号）進水 3. 1 米、ビキニ水爆実験 3.14 フルシチョフ・ソ連共産党第1書記就任 7.21 インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名 9. 3 中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃 9. 8 東南アジア集団防衛条約（SEATO）署名 12. 2 米華相互防衛条約署名
1955 (昭30)	3.19 杉原長官就任 5. 6 米軍、北富士演習場で実射、反対闘争激化 7.31 砂田長官就任 11.22 船田長官就任	3.19 第2次鳩山内閣発足 5. 8 砂川基地闘争始まる 8. 6 第1回原水禁世界大会開催（広島） 8.31 重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明 11.14 「日米原子力協定」署名 11.22 第3次鳩山内閣発足 12.19 原子力基本法公布	4.18 アジア・アフリカ会談（バンドン） 5. 5 西独、NATO正式加盟 5.14 ワルシャワ条約署名（WPO発足）
1956 (昭31)	3.23 防衛庁、霞ヶ関庁舎へ移転 4.26 国産護衛艦1番艦「はるかぜ」竣工 7. 2 「国防会議構成法」公布 9.20 F-86Fジェット戦闘機国内生産第1号機領収 12.23 石橋首相、防衛庁長官を兼務	2. 9 衆議院原水爆実験禁止決議（2.10参議院） 10.19 日・ソ国交回復に関する共同宣言 12.18 日本、国連に加盟 12.23 石橋内閣成立	2.14 ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択 4.17 ソ連、コミンフォルム解散を発表 7.26 ナセル・エジプト大統領、スエズ運河の国有化を宣言 10.23 ハンガリー動乱 10.29 第2次中東戦争（スエズ戦争）（～11.6）

年	防 衛	国 内	国 際
1957 (昭32)	1.31 岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務 小滝長官就任 「国防の基本方針」国防会議・閣議決定 6.14 「防衛力整備目標」(1次防) 国防会議決定、閣議了解 6.21 岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期引揚げに関する共同声明 7.10 津島長官就任 9.10 「P2V-7 42機の国産」国防会議決定、9.17閣議報告	2.25 岸内閣成立 3.15 参議院、原水爆禁止決議 7.10 岸改造内閣発足 8.6 日米安全保障委員会発足 8.27 東海村の実験原子炉点火	5.15 英国、初の水爆実験 8.26 ソ連、ICBM実験に成功と発表 10.4 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ 11.23 世界共産党会議、モスクワ宣言
1958 (昭33)	1.14 第1回遠洋練習航海(ハワイ、～2.28) 2.17 航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始 6.12 左藤長官就任	1.1 日本、国連安全保障理事会非常任理事国に就任 4.18 衆議院、原水爆禁止決議 6.12 第2次岸内閣発足 9.11 藤山・ダレス会談(ワシントン)、「日米安保条約改定」同意 10.4 日米安保条約改定日米会談始まる	1.1 欧州経済共同体(EEC)発足 1.31 米国、人工衛星打上げ成功 8.23 中国人民解放軍の金門島攻撃激化 10.23 ダレス・蒋介石会談、本土反攻否定の共同声明 12.17 米国、ICBMアトラスの試射に成功
1959 (昭34)	1.12 伊能長官就任 6.18 赤城長官就任 9.26 伊勢湾台風において災害派遣を実施 11.6 「F-104 200機の国産」国防会議決定、11.10閣議了解	3.30 東京地裁、砂川事件について米軍駐留違憲と判決 6.18 第2次岸改造内閣発足 12.16 最高裁、砂川事件の原判決を破棄	3.31 ダライラマ14世、インドに亡命 8.25 中・印国境紛争 9.18 フルシチョフ・ソ連書記長、国連で全面完全軍縮を提案 9.27 米・ソ首脳会談、キャンプデービット共同声明 12.1 南極条約署名
1960 (昭35)	1.11 防衛庁、槍町庁舎へ移転 5.24 チリ地震津波にともなう災害派遣 7.19 江崎長官就任 12.8 西村長官就任	1.19 「日米安全保障条約」署名(6.23発効) 7.19 池田内閣成立 12.8 第2次池田内閣発足	2.13 フランス、サハラで初の原爆実験 4.27 李・韓国大統領辞任 5.1 U-2型機撃墜事件(ソ連上空) 7.6 米国、SLBMゴラリスの水中発射に成功 7.20 南ベトナム民族解放戦線結成
1961 (昭36)	1.13 「陸上自衛隊の部隊改編」(13個師団への改編) 国防会議決定、1.20閣議報告 7.18 藤枝長官就任「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定	7.18 第2次池田改造内閣発足	1.20 ケネディ米大統領就任 4.12 ソ連、有人宇宙船打上げ成功 5.16 韓国で軍事クーデター、軍事政権成立 7.6 ソ・朝友好協力相互援助条約署名 7.11 中・朝友好協力相互援助条約署名 8.13 ベルリンの壁構築
1962 (昭37)	7.18 志賀長官就任 8.15 陸上自衛隊、13個師団編成完了 10.15 61式戦車、初納入 11.1 防衛施設庁発足 11.9 志賀長官、現職長官として初の訪米(～11.26)	7.18 第2次池田改造(第2次)内閣発足	7.23 ジュネーブ国際会議、ラオス中立国際協定に署名 10.20 中・印国境紛争(～11.22) 10.24 米海軍、キューバ海上隔離(～11.20) 10.28 フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去言明
1963 (昭38)	7.18 福田長官就任	7.18 第2次池田改造(第3次)内閣発足 8.14 日本、「部分的核実験禁止条約」署名 12.9 第3次池田内閣発足	6.20 米・ソのホットライン協定署名 8.8 米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名(10.10発効) 9.16 マレーシア連邦成立 11.22 ケネディ米大統領暗殺、ジョンソン米大統領就任 12.17 韓国民政移管、朴正熙韓国大統領就任
1964 (昭39)	7.18 小泉長官就任	6.15 「部分的核実験禁止条約」、日本について発効 7.18 第3次池田改造内閣発足 11.9 佐藤内閣成立 11.12 米原潜(シードラゴン)、初めて日本に寄港(佐世保)	8.2 トンキン湾事件 10.16 中国、初の原爆実験に成功 ブレジネフ・ソ連書記長就任
1965 (昭40)	2.10 国会、三矢研究に関する質疑 6.3 松野長官就任 11.20 砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港(～66.4.8)	6.3 佐藤改造内閣発足 6.22 「日韓基本条約」署名	2.7 米軍、北ベトナム爆撃開始 9.1 第2次印・パ紛争(～9.22)
1966 (昭41)	8.1 上林山長官就任 11.29 「第3次防衛力整備計画の大綱」国防会議・閣議決定 12.3 増田長官就任	8.1 佐藤改造(第2次)内閣発足 12.3 佐藤改造(第3次)内閣発足	5.16 中国、文化大革命開始 7.1 フランス、NATO軍事機構を脱退(09.4.4復帰) 10.27 中国、初の核ミサイル実験に成功
1967 (昭42)	3.14 「第3次防衛力整備計画の主要項目」国防会議決定(3.14閣議決定)	2.17 第2次佐藤内閣発足 3.29 札幌地裁、悪魔事件判決 11.25 第2次佐藤改造内閣発足	1.27 宇宙天体平和利用条約署名 6.5 第3次中東戦争(～6.9) 6.17 中国、初の水爆実験に成功 7.1 欧州共同体(EC)発足 8.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
1968 (昭43)	11.30 有田長官就任	1.19 米原子力空母(エンタープライズ号)初めて日本に寄港(佐世保) 2.26 「日米新原子力協定」署名 6.26 小笠原諸島復帰 11.30 第2次佐藤改造(第2次)内閣発足	1.16 ウィルソン英首相、スエズ以東英軍の撤収を発表 1.23 北朝鮮、米海軍の情報収集艦(プエブロ号)を逮捕 5.13 第1回ベトナム和平公式会談(パリ) 7.1 核不拡散条約署名 8.20 ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入 8.24 仏、南太平洋で初の水爆実験
1969 (昭44)	1.10 「F-4E 104機の国産」国防会議決定、閣議了解 4.4 「F-4EJ国産に関する日米覚書」署名	11.21 佐藤・ニクソン共同声明(安保条約継続、72年沖繩返還)	1.20 ニクソン米大統領就任 3.2 珍宝島(ダマンスキー島)にて中・ソ武力衝突 4.15 北朝鮮、米大型偵察機(EC-121)を撃墜 6.10 南ベトナム臨時革命政府樹立宣言 7.25 ニクソン大統領、グアム・ドクトリン(後のニクソン・ドクトリン)発表
1970 (昭45)	1.14 中曽根長官就任 10.20 第1回防衛白書「日本の防衛」発表	1.14 第3次佐藤内閣発足 2.3 日本、「核不拡散条約」署名 2.11 国産初の人工衛星打上げ成功 3.31 「よど号」事件 6.23 日米安保条約自動継続 11.25 三島由紀夫、陸自東部方面総監部(市ヶ谷)で割腹自殺	1.24 WPO(ワルシャワ条約機構)統合軍結成(7か国) 3.5 核不拡散条約発効 4.16 米ソ、戦略兵器制限SALT I本交渉開始 4.24 中国、初の人工衛星打上げ成功 8.12 西独・ソ連武力不行使条約に署名

年	防 衛	国 内	国 際
1971 (昭46)	6.29 沖縄防衛取極(久保・カーチス取極)署名 増原長官就任 7.5 全日空機、自衛隊機と衝突(壱石) 7.30 西村長官就任 8.2 江崎長官就任 12.3 空自初の国産超音速航空機XT-2を納入 12.5	6.17 「沖縄返還協定」署名 7.5 第3次佐藤改造内閣発足 11.24 衆議院非核決議	2.11 海底軍事利用禁止条約署名 8.9 ソ連・インド平和友好協力条約署名 9.30 核戦争の危険を減少するための措置に関する米ソ間協定署名 10.25 国連総会、中国招請、台湾追放決議 11.27 ASEAN会議、東南アジアの中立を宣言 12.3 第3次印・パ紛争
1972 (昭47)	2.8 「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」国防会議決定(2.8閣議決定) 4.18 「自衛隊の沖縄配備」国防会議決定(4.18閣議報告) 7.7 増原長官就任 10.9 「4次防衛策に際しての情勢判断および防衛の構想」、「4次防の主要項目」、「文民統制強化の措置」国防会議・閣議決定	1.7 佐藤・ニクソン共同声明、沖縄返還・基地縮小で合意 4.10 日本、「生物兵器禁止条約」署名 5.15 沖縄返還 7.7 田中内閣成立 9.29 田中首相訪中、日中国交正常化 12.22 第2次田中内閣成立	2.27 ニクソン米大統領訪中、米・中共同声明発表 4.10 生物兵器禁止条約署名 5.26 ニクソン米大統領訪ソ、SALT I署名、ABM制限に関する協定署名 7.3 印・パ平和協定署名 7.4 韓国・北朝鮮自主平和統一の共同声明 12.21 東西両独基本条約署名
1973 (昭48)	1.23 第14回日米安保協議委員会、在日基地整理統合(関東計画)に合意 2.1 防衛庁「平和時の防衛力」発表 5.29 山中長官就任 7.1 自衛隊の沖縄防空任務開始	9.7 札幌地裁、自衛隊違憲判決(長沼判決) 9.21 日本、北ベトナムと国交樹立 10.8 日ソ首脳会談(モスクワ) 11.25 第2次田中改造内閣発足	1.27 ベトナムと平和協定署名(1.28停戦) 2.21 ラオスと平和協定署名 3.29 米軍、ベトナム撤兵完了 6.22 プレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定署名 10.6 第4次中東戦争(～10.25) 10.17 アラブ石油輸出機構の10か国、石油の供給削減決定 11.7 パキスタン、SEATOから正式脱退
1974 (昭49)	4.25 防衛医科大学校開校 11.12 宇野長官就任 12.9 坂田長官就任	1.5 日中貿易協定署名 4.20 日中航空協定署名 10.8 佐藤栄作元首相、ノーベル平和賞受賞 11.11 第2次田中改造(第2次)内閣発足 11.13 「日中海運協定」署名 12.9 三木内閣成立	1.18 イスラエル・エジプト兵力引離し協定署名 5.18 インド、初の地下核実験 7.3 ニクソン米大統領訪ソ、地下核実験制限条約署名 8.9 フォード米大統領就任 11.15 駐韓国連軍、「トンネル事件」公表 11.23 フォード大統領訪ソ、SALT IIに関する共同声明
1975 (昭50)	4.1 昭和52年度以後の防衛力整備計画案の作成に関する長官指示(10.29、2次指示)		4.23 フォード大統領、ベトナム戦争終結を宣言 4.30 南ベトナム政府、無条件降伏 8.1 欧州安全保障・協力会議(CSCE)、最終文書を採択(ヘルシンキ) 11.17 第1回主要国首脳会議(ランブイエ、～11.17)、以降毎年開催
1976 (昭51)	6.4 第2回防衛白書「日本の防衛」発表(以降毎年発表) 7.8 防衛協力小委員会(SDC)設置 9.6 ミグ25、函館空港に強行着陸 10.29 「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱について」国防会議・閣議決定 11.5 「当面の防衛力整備について」、「防衛力の整備内容のうち主要な事項の取扱いについて」国防会議・閣議決定 12.24 三原長官就任	6.8 「核不拡散条約」、日本について発効 8.5 札幌高裁、長沼ナイキ訴訟判決 9.15 三木改造内閣発足 12.24 福田内閣成立	4.5 中国北京市天安門広場で群集と警官隊が衝突(第1次天安門事件) 7.2 ベトナム社会主義共和国(統一ベトナム)正式発足 8.18 板門店米軍将校殺害事件 9.9 毛沢東中国共産党主席死去 10.6 「四人組」逮捕(文革終了)
1977 (昭52)	8.10 防衛庁、有事法制研究を開始 11.28 金丸長官就任 12.29 F-15、P-3C導入国防会議決定(12.29閣議了解)	2.17 水戸地裁、百里基地訴訟判決 7.1 「海洋二法(200海里漁業水域法、領海12海里法)」施行 11.28 福田改造内閣発足	1.2 カーター米大統領就任 6.3 SEATO解体(条約は存続) 8.1 北朝鮮、日本海および黄海に軍事境界線を設定
1978 (昭53)	9.21 防衛庁、有事法制研究のあり方、目的などを公表 11.27 (空)初の日米共同訓練(三沢東方・秋田西方、～12.1) 78「日米防衛協力のための指針」を日米安保協議委員会です承、11.28国防会議で審議のうえ、閣議で報告された承山下長官就任 12.7	8.12 「日中平和友好条約」署名(北京) 12.7 大平内閣成立	4.12 中国漁船団、尖閣列島周辺領海を侵犯 11.3 ソ連・ベトナム友好協力条約署名 12.5 ソ連・アフガニスタン友好善隣協力条約署名 12.25 ベトナム軍、カンボジアに侵入(89.9.26完全撤退)
1979 (昭54)	1.11 E-2C導入国防会議・閣議決定 7.17 「中期業務見積りについて(昭和55年度～昭和59年度)」発表 7.25 山下長官、現職長官として初の訪韓(～7.26) 11.9 久保田長官就任	11.9 第2次大平内閣発足	1.1 米中国交正常化、米、米華相互防衛条約の1年後廃棄の通告 1.7 プノンペン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立発表 2.11 イラン・イスラム革命 2.17 中越紛争(～3.5) 3.26 エジプト・イスラエル平和条約署名 6.18 SALT II署名 10.26 朴正熙韓国大統領射殺事件 12.27 ソ連、アフガニスタン侵攻
1980 (昭55)	2.4 細田長官就任 2.26 海上自衛隊、リムパックに初参加(～3.18) 7.17 大村長官就任 8.18 要撃機のミサイル搭載を開始 8.19 護衛艦などへの実装魚雷の搭載を発表 9.3 第1回日米装備・技術定期協議(ワシントン、～9.4)	7.17 参議院、安全保障及び沖縄・北方問題に関する特別委員会設置 鈴木内閣成立	4.11 中ソ友好、同盟および相互援助条約失効 5.18 中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験 8.21 ソ連原潜、沖縄本島沖で事故 9.22 イラン・イラク両国、本格的な交戦状態に入る
1981 (昭56)	4.22 防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分などを公表 10.1 (陸)初の日米共同訓練(通信訓練)(東富士、～10.3) 11.30 伊藤長官就任	1.6 「北方領土の日」を2月7日に決定(閣議了解) 7.7 東京高裁、百里基地訴訟判決 7.13 東京地裁八王子支部、第1・2次横田基地騒音訴訟判決 11.30 鈴木改造内閣発足	12.13 ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設置
1982 (昭57)	2.15 (陸)初の日米共同指揮所訓練(滝ヶ原、～2.19) 5.15 「駐留軍用地特別措置法」に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始 7.23 「56中業」を国防会議に報告、了承 11.27 谷川長官就任	6.8 生物兵器禁止条約、日本について発効 6.9 CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書締結 9.9 最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決 10.20 横浜地裁、第1次厚木基地騒音訴訟判決 11.27 中曽根内閣成立	4.2 フォークランド紛争(～6.14) 4.25 イスラエル、シナイ半島を全面返還 6.6 イスラエル軍、レバノン侵攻 6.29 第1次米ソ戦略兵器削減交渉(START I)開始(ジュネーブ) 8.17 米の台湾向け武器売却に関する米中共同声明発表 10.12 中国、SLBMの水中発射実験に成功 11.12 アンドロポフ・ソ連書記長就任

年	防 衛	国 内	国 際		
1983 (昭58)	1.14	政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定（官房長官談話）	第2次中曽根内閣発足	1.1	米、新統合軍（中央軍）を創設
	6.12	谷川長官、防衛庁長官として初の北方領土視察		3.23	レーガン米大統領、戦略防衛構想（SDI）発表
	11.8	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器技術の供与に関する交換公文」署名		9.1	大韓航空機、樺太上空付近でソ連機に撃墜される
	12.12	（空）初の日米共同指揮所訓練（府中、～12.15）		10.9	ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人死亡
	12.27	栗原長官就任		10.25	米、カリブ海6か国の軍隊とともにグレナダに派兵
1984 (昭59)	6.11	（海）初の日米共同指揮所訓練（横須賀、～6.15）	第2次中曽根改造内閣発足	1.1	英領ブルネイ独立（1.7ASEAN加盟）
	10.16	防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方などを公表		5.23	金日成主席訪ソ（～5.26）
	11.1	加藤長官就任			
1985 (昭60)	4.2	米空軍戦闘機F-16三沢に配備開始	日航機墜落事故 第2次中曽根改造（第2次）内閣発足	3.12	米ソ軍備管理交渉開始
	8.12	日航機墜落事故、災害派遣実施		6.4	中国、解放軍の100万人削減を発表
	9.18	「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定、ベトリオットの導入国防会議決定・閣議了解		11.19	米ソ首脳会談、共同声明（ジュネーブ、～11.21）
	12.27	対米武器技術供与実施細目取極締結			
1986 (昭61)	2.24	初の日米共同統合演習（指揮所演習）（樺町・在日米軍司令部など、～2.28）	東京高裁、第1次厚木基地騒音訴訟判決 第3次中曽根内閣発足 日・米・ソ、ホットライン運用開始	4.26	ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生
	7.1	「安全保障会議設置法」施行		8.10	米露安保協議（サンフランシスコ、～8.11）、米国はニュージーランドに対するANZUS条約上の義務の履行停止を発表
	7.22	栗原長官就任		9.22	欧州軍縮会議（CDE）、最終文書を採択（ストックホルム）
	9.5	対米武器技術供与第1号政府決定		10.15	ソ連、アフガニスタン駐留ソ連軍の一部撤退を発表
	10.27	初の日米共同統合演習（実動演習）（本州東方・南方など、～10.31）			
1987 (昭62)	1.24	「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定	警視庁、東芝機械社員2名を戦略物資輸出調整委員会（ココム）規制違反不正輸出事件で外為法違反で逮捕 「国際緊急援助隊派遣法」成立 第1回日米ココム協議（東京、～10.7） 竹下内閣成立	7.20	国連安保理、イラン・イラク紛争停戦決議（598号）採択
	1.30	「在日米軍駐留経費負担にかかわる特別協定」署名（6.1発効）		11.29	大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破
	5.29	栗原長官、現職長官として初の訪中（～6.4）		12.8	INF条約署名
	10.21	F-1の後継機に関する検討結果を決定、公表			
	11.6	瓦長官就任			
	12.18	「洋上防空体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承			
1988 (昭63)	3.2	「在日米軍駐留経費負担にかかわる特別協定の改正議定書」署名（6.1発効）	青函トンネル開業 最高裁、自衛官合祀訴訟判決 竹下改造内閣発足	3.14	中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突
	4.12	「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名		5.29	米ソ首脳会談（モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換）
	7.23	潜水艦・遊漁船衝突事故（横須賀沖）		8.17	米ソ、初の地下核実験共同検証実施（ネパダ）
	8.24	田澤長官就任		8.20	イラン・イラク紛争、停戦成立
	9.20	国産のT-4中等練習機初納入		10.17	米比軍事基地協定見直し交渉合意文書署名
	11.29	F5-X共同開発に関する日米政府間の交換公文および細目取極署名		12.7	ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減などに関する演説
1989 (昭64)		1.7	昭和天皇崩御		
1989 (平成)	3.30	新BADGEシステム運用開始	大喪の礼 東京地裁八王子支部、第3次横田基地騒音訴訟判決 消費税法施行 宇野内閣成立 最高裁、百里基地訴訟判決 横浜地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決 海部内閣成立	2.15	ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了
	6.3	山崎長官就任		3.9	欧州通常戦力交渉（CFE）開始（ウィーン）
	8.10	松本長官就任		5.10	信頼醸成措置（CSBM）開始（ウィーン）
				5.10	米ソ外相会談、START I再開で合意成立（モスクワ、～5.11）
				6.4	中国戒厳部隊、北京市天安門前広場などの群集に対し発砲（第2次天安門事件）
				6.24	趙紫陽中国共産党総書記解任、江沢民総書記就任
				9.26	ベトナム、カンボジアから完全撤退
		11.9	東独、西側への自由出国許可（ベルリンの壁の実質的崩壊）		
		12.2	米ソ首脳会談（マルタ、～12.3）		
1990 (平2)	2.20	武器技術共同委員会「F5-X関連武器技術」対米供与決定	第2次海部内閣発足 日米首脳会談（海部・ブッシュ（父）、バームスプリングス、～3.4） 那覇地裁、駐留軍用地特措法にかかる行政処分取消訴訟判決 「国連平和協力法案」提出 「国連平和協力法案」廃案 即位の礼 大嘗祭 第2次海部改造内閣発足	2.13	米ソ外相、中欧駐留米ソ兵力の上限を19万5千人に、全欧州における米兵力を22万5千人とすることで合意
	2.28	石川長官就任		3.15	ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に就任
	6.19	日米合同委員会で、沖縄の米軍施設（23事業）につき、返還に向けて日米双方で所要の調整手続を進めることを確認		8.2	イラク軍、クウェートに侵攻
	6.21	安全保障関係閣僚会議の設置について日米で原則同意		10.3	G・H・Wブッシュ大統領、アスペン演説 ドイツ統一
	12.20	「中期防衛力整備計画（平成3年度～平成7年度）について」安全保障会議・閣議決定		10.24	ソ連、北極圏で地下核実験を実施
	12.29	池田長官就任			

年	防 衛	国 内	国 際
1991 (平 3)	1.25 「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関する暫定措置に関する政令」閣議決定(1.29公布施行、4.19廃止) 4.24 「ヘルシャ湾への掃海艇等の派遣について」安全保障会議・閣議決定 4.26 掃海艇など計6隻、ヘルシャ湾へ出港 6. 3 雲仙普賢岳噴火にともなう災害派遣 9.26 イージス艦進水式 10. 9 国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官参加	1.17 「湾岸危機対策本部設置」閣議決定 1.24 政府・湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定 3.13 金沢地裁、第1・2次小松基地騒音訴訟判決 9.11 宮澤内閣成立 11. 5 衆議院安全保障委員会設置	1.17 多国籍軍によるイラクおよびクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦開始 3.31 WPO(フルシャワ条約機構軍事機構)解体 4.11 湾岸戦争の正式停戦発効 7.31 ミソ首脳、START I に署名(モスクワ) 9. 6 ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認 9.17 国連総会、南北朝鮮、バルト3国などが国の国連加盟を承認 11.26 クラーク米空軍基地、フィリピンへ正式返還 12. 5 ウクライナ共和国最高会議、ウクライナ独立を宣言 12. 8 ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独立国家共同体(CIS)協定」に署名(ブレスト、ベラルーシ) 12.25 ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任
1992 (平 4)	4. 1 政府専用機(B-747)防衛庁所属替 9.17 防大に初の女子学生入校 第1次カンボジア派遣施設大隊出発開始(～93.9.26帰国完了) 9.19 カンボジア停戦監視要員出発(成田) 12.11 中山長官就任 12.18 「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)の修正について」安全保障会議・閣議決定	4.27 東京地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決 6.19 「国際平和協力法案」公布(8.10施行)、「国際緊急援助隊法改正案」公布・施行 6.29 「国際緊急援助隊法改正法」施行 8.10 「国際平和協力法」施行 10.23 天皇后両陛下下訪中(～10.28) 12.11 宮澤改造内閣発足	2. 7 EC加盟12か国、欧州連合条約(マーストリヒト条約)調印 2.25 中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海および接続水域法」を公布・発効 5.22 北朝鮮兵、韓国側非武装地帯(DMZ)に侵入、銃撃戦 5.23 米国とロシアなど旧ソ連4か国、START I 議定書に署名 5.25 北朝鮮で初のIAEA特定査察実施(～6.5) 8.24 中韓両国、国交樹立 9.30 米国、フィリピンスービック海軍基地返還 11. 9 CFE条約正式発効 11.24 米国、フィリピンキュービーポイント飛行場返還(フィリピンからの撤退完了) 12. 3 国連安保理、ソマリアでの多国籍軍による武力行使を容認する決議採択 12.16 国連安保理、モザンビークに平和維持活動を展開する決議採択
1993 (平5)	3.25 イージス艦「こんごう」就役 5.11 モザンビーク派遣輸送調整中隊、モザンビークへ出発開始(～95.1.8帰国完了) 5.14 国連モザンビーク活動司令部要員、モザンビークへ出発 6. 1 政府専用機(B-747)の本格運航にともない、特別航空輸送隊を新編 7.12 北海道南西沖地震災害に対する災害派遣(～8.12) 8. 9 中西長官就任 10.13 「日露海上事故防止協定」署名 12. 2 愛知長官就任	1.13 化学兵器禁止条約に日本署名 4. 8 カンボジアで、国連ボランティア(UNV)中田厚仁氏殉職 5. 4 カンボジアで、文民警察要員高田晴行警視が殉職 6. 9 皇太子徳仁親王殿下結婚の儀 8. 9 細川内閣成立	1. 3 米露首脳会談(モスクワ)・第2次戦略兵器削減条約(START II)署名 1.20 クリントン米大統領就任 3.12 北朝鮮、NPT脱退を宣言 5. 4 ソマリアに展開中の多国籍軍、第2次ソマリア国連活動(UNOSOM II)に任務移行 5.29 北朝鮮、日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験実施 6.11 米朝協議第1ラウンド共同声明で、北朝鮮はNPT脱退を留保 8. 4 ルワンダ内戦で、和平協定署名 9. 1 米国防省「ボトムアップ・レビュー」発表 9.13 イスラエル・PLO、「暫定自治原則宣言」署名 9.23 国連安保理、国連ハイチ・ミッション(UNMIH)を設置する決議採択 11. 1 マーストリヒト条約発効・EU発足
1994 (平 6)	2.23 内閣総理大臣のもとに「防衛問題懇談会」発足 2.25 防衛庁の「防衛力の在り方検討会議」発足 3. 1 第1回日中安保対話(北京) 3.23 海自に初の女子航空学生入隊 3.24 空自に初の女子航空学生入隊 4.28 神田長官就任 6.30 玉澤長官就任 11. 9 初の日韓防衛実務者対話(ソウル) 12. 1 第1回アジア太平洋安全保障セミナー(防衛研究所主催、～12.17) 12.20 初の韓国海軍練習艦隊訪日(晴海、～12.23)	4.28 羽田内閣成立 6.30 村山内閣成立	6. 8 米国防省、核兵器など大量破壊兵器に関する「拡散防止活動計画報告書」提出 7. 8 金日成北朝鮮主席死去 7.25 第1回ASEAN地域フォーラム(バンコク) 9.22 米国防省「核態勢見直し」発表 10.21 米朝協議で北朝鮮の軽水炉支援、代替エネルギーの供与などを内容とする「枠組文書」に米朝署名 12. 1 米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲 12. 5 START I 発効 12.18 ロシア、対チェチェン軍事作戦開始
1995 (平 7)	1.17 阪神・淡路大震災にともなう災害派遣(～4.27) 3.20 地下鉄サリン事件にともなう災害派遣(～3.23) 5.19 「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」成立(6.20施行) 6. 5 自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故の防止についての書簡を日韓防衛当局間で相互に発出 8. 8 衛藤長官就任 10.27 「国際機関等に派遣される防衛庁の職員の処遇等に関する法律」公布(96.1.1施行) 11.28 「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議・閣議決定 12.14 「中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)について」安全保障会議決定(12.15閣議決定) 「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定(12.15閣議了解)次期支援戦闘機の型式「F-2」と決定	8. 8 村山改造内閣発足 9. 4 沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件 9.15 化学兵器禁止条約批准 11.17 「沖縄米軍基地問題協議会の設置について」閣議決定 11.19 村山総理・コア米副大統領会談(沖縄)における施設および区域に関する特別行動委員会(SACO)設置につき合意	3. 9 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足 5.11 NPT無期限延長を採択 7.11 NATO、セルビア人勢力に対し空爆 7.28 ベトナム、ASEANに正式加盟 8. 1 第1回KEDO総会(日米韓)開催(ニューヨーク) 12.14 ボスニア和平協定がパリで正式調印 12.15 東南アジア10か国、ASEAN首脳会議で東南アジア非核兵器地帯条約署名 12.20 NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始

年	防 衛	国 内	国 際	
1996 (平 8)	1.11 日井長官就任	1.11 橋本内閣成立	1.26 米上院、START II 批准	
	1.31 国連兵力引き離し監視隊 (UNDOF) へ自衛隊の部隊などを派遣	4.12 橋本首相・モンデール米駐日大使会談 (普天間飛行場の5~7年以内の条件が整った後の全部返還について合意)	3. 8 中国、3.8~3.25で計3回台湾近海においてミサイル発射訓練、海・空軍の実弾演習、陸海空統合演習実施	
	4.15 日米物品役務相互提供協定および手続取極署名 (10.22発効)	4.16 「沖縄県における米軍の施設・区域に關連する問題の解決促進について」閣議決定	3.23 台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選	
	4.17 日米安全保障共同宣言		7.12 ワッセナー・アレンジメント設立総会 (ウィーン)	
	7.26 海自艦艇初の訪露 (ウラジオストク、~7.30、ロシア海軍300周年記念観艦式)	7.20 国連海洋法条約、日本について発効	7.29 中国、地下核実験実施 (45回目) 同日、核実験モラトリアム (一時休止) の実施発表	
	8.28 海自艦艇初の訪韓 (釜山、~9.6)	11. 7 第2次橋本内閣発足	9.10 国連総会、包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択	
	10.29 第1回アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム (東京、~10.31)	12. 2 SACO最終報告が日米安全保障協議委員会です承	9.18 北朝鮮の小型潜水艦、韓国東海岸で座礁、乗員韓国領土侵入 (~11.7掃討作戦完了)	
	11. 7 久間長官就任		9.26 香港抗議船 (保釣号) など、尖閣諸島周辺領海に侵入	
	12.13 第1回日露防衛当局間協議 (東京)		9.27 タリバーン、アフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権を宣言	
	12.24 「わが国の領海および内水で潜航飛行する外国潜水艦への対処について」安全保障会議・閣議決定		10. 3 ロシア・チェチェン、停戦合意	
			11.18 NATO、ボスニア駐留IFOR後継部隊 (SFOR) の派遣で基本合意	
	1997 (平 9)	1. 2 ロシア船ナホトカ号海難・重油流出災害にかかる災害派遣 (~3.31)	7. 3 在沖米海兵隊実弾演習初の本土移転射撃 (北富士、~7.9)	4.29 化学兵器禁止条約発効
		1.20 情報本部の新設	9.11 第2次橋本改造内閣発足	5.12 ロシア・チェチェン「平和条約」署名
6. 9 化学兵器禁止機関 (OPCW) へ自衛官を派遣 (査察局長) (~02.6)		12. 3 対人地雷禁止条約署名 行政改革会議最終報告	7. 1 香港、中国へ返還	
9.23 97「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会です承			7.16 北朝鮮兵士、軍事境界線 (MDL) 越境、韓国軍と銃砲撃戦	
12.19 「中期防衛力整備計画 (平成8年度~平成12年度) の見直しについて」安全保障会議・閣議決定			10. 8 金正日朝鮮労働党書記、党総書記就任	
			11.10 中露首脳会談、中露共同声明に署名 (北京)、中露東部国境の画定を宣言	
		12. 4 オタワで対人地雷全面禁止条約署名式 (121か国)		
1998 (平10)	3.26 即応予備自衛官制度導入	5.12 福岡高裁那覇支部、第1~3次嘉手納基地騒音訴訟判決	5.11 インド地下核実験 (5.13にも実施)	
	4.28 日米物品役務相互提供協定を改正する協定の署名	6.12 「中央省庁等改革基本法」公布・施行	5.28 パキスタン地下核実験 (5.30にも実施)	
	6.12 「国連平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律」公布、施行 (武器使用にかかる部分は7.12施行)	7.30 小淵内閣成立	6. 6 国連安保理、印/パ核実験非難決議採択	
	7.29 海・空自とロシア海軍との捜索救難共同訓練 (初の本格的日露共同訓練)	8.31 北朝鮮ミサイル発射を受け、政府はKEDO分担調印拒否	6.22 北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕	
	7.30 額賀長官就任	9. 1 日朝交渉当面凍結	7.27 中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」発表	
	8.31 北朝鮮、日本上空を越えるミサイル発射実施	9. 2 北朝鮮に追加制裁 (チャーター便不可)	12.17 米英両軍、イラクに対しUNSCOM査察協力拒否への制裁措置として「砂漠の狐作戦」開始 (~12.20)	
	11.14 初の国際緊急援助活動のため、陸自のホンジュラス派遣部隊出発 (現地活動11.18~12.1、12.5帰国)	9.24 日韓漁業協定決着 (竹島問題棚上げ)		
	11.15 硫黄島にて3自衛隊初の統合演習 (2,400人規模)	9.30 「対人地雷禁止条約」締結		
	11.20 野呂田長官就任	10.21 KEDO署名		
	12.25 「弾道ミサイル防衛にかかる日米共同技術研究について」安全保障会議了承	12.22 情報収集衛星の導入について閣議決定 安波訓練場返還 (SACO事案では初)		
	1999 (平11)	3.23 能登半島沖不審船事案 (3.24海上警備行動発令)	1.14 小淵改造内閣発足	3. 1 対人地雷禁止条約発効
3.29 陸自、初の旅団を創設		3. 1 「対人地雷禁止条約」、日本について発効	6.15 北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間で銃撃事件	
5.24 「日米物品役務相互提供協定」を改正する協定 (周辺事態へ対応する活動に関する協力の追加) 国会承認 (9.25発効)		4. 1 情報収集衛星推進委員会設置 (内閣)	9. 2 北朝鮮、黄海での北方限界線の無効と新たな海上軍事分界線の設定を宣言	
5.28 「周辺事態安全確保法」公布 (8.25施行)、「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行		7.23 東京高裁、第2次厚木基地騒音訴訟判決	9.29 ロシア軍部隊、チェチェン共和国進攻	
8. 5 海自と韓国海軍との初の捜索救難共同訓練 (九州西方海域)		11.22 沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明	12.17 国連安保理、イラク問題に関する包括的決議案を採択、UNSCOMに代えてUNMOVIC設置	
8.16 「防衛庁とロシア国防省との間の対話及び交流の発展のための基盤構築に関する覚書」署名 (モスクワ)		12.27 名護市長、普天間飛行場の代替施設受入表明	12.20 マカオ、中国に返還	
8.25 「弾道ミサイル防衛 (BMD) に係る日米共同技術研究に関する日米政府間の交換公文および了解覚書」署名				
9.23 「周辺事態安全確保法」施行				
9.30 トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣 (~11.22)				
9.30 東海村ウラン加工施設における事故にかかる災害派遣 (~10.3)				
10. 5 瓦長官就任				
11.22 東ティモール避難民救援のため、インドネシアに自衛隊を派遣 (~00.2.8)				
12.27 海上保安庁との間で「不審船にかかる共同対処マニュアル」策定				
2000 (平12)	1.17 対人地雷廃棄開始	2.16 参議院の憲法調査会初会合 (2.17、衆議院)	4.14 ロシア下院、START II 批准	
	4. 1 「自衛隊員倫理法」施行		5. 7 ブーチン・ロシア大統領代行、正式に大統領就任	
	5. 8 防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転	4. 5 森内閣成立	7.21 米露首脳会談が行われ「戦略的安定に関する協力」発表	
	6.16 原子力災害特別措置法 (原子力災害派遣の創設) 施行	7. 4 第2次森内閣発足	10.12 米国と北朝鮮、米朝共同コミュニケ発表	
	7. 4 虎島長官就任	7.21 九州・沖縄サミット首脳会合 (~7.23)		
	9.13 中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業への初の自衛官派遣	8.25 普天間飛行場の移設にかかる「代替施設協議会」設置		
	12. 5 斉藤長官就任	11.20 共産党第22回党大会において「自衛隊の容認」決定		
	12.15 「中期防衛力整備計画 (平成13年度~17年度) について」安全保障会議・閣議決定	12. 5 第2次森改造内閣発足		

年	防 衛	国 内	国 際	
2001 (平13)	2. 5	1.26のインド西部での大地震に対し、インドにおける国際緊急援助活動に自衛隊部隊を派遣（～2.11）	2.10 えひめ丸米潜水艦衝突事故 3. 7 在日ロシア大使館付武官に秘密文書を漏洩した元海上自衛官に実刑判決	4. 1 米中軍用機接触事故 5.14 北朝鮮とEU、外交関係樹立 6.15 「上海協力機構」創設 9.11 米国同時多発テロ 9.12 米国同時多発テロに対し、国連安保理非難決議 10. 1 米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)発表 10. 2 NATO、米国同時多発テロに対し、北大西洋条約第5条（集団防衛条項）の適用決定
	2. 9	UNMOVICに要員派遣（～05.3）	4. 1 「情報公開法」施行	10. 7 米英軍、アフガニスタン攻撃開始（10.19、米軍、特殊部隊投入、初の地上戦）
	3. 1	「船舶検査活動法」施行	4.26 小泉内閣成立	11.27 朝鮮半島非武装地帯（DMZ）において銃撃事件
	4.26	中谷長官就任	9.19 米国同時多発テロを受け、小泉首相、当面の措置発表	12. 5 米露、START Iの履行を完了
	8. 8	「えひめ丸」引揚げ協力のための潜水艦救難艦「ちはや」に関する災害派遣（12.16帰港）	10. 8 政府、緊急テロ対策本部設置、第1回会議において「緊急対応措置」決定	12.20 国連安保理、国際治安支援部隊（ISAF）を設立する決議採択
	9.21	「防衛力の在り方検討会議」発足	10.29 「テロ対策特措法」など、参議院本会議で可決成立	12.22 アフガニスタン暫定統治機構発足、ハミド・カルザイ氏が議長就任
	10. 6	アフガニスタン難民救済国際平和協力業務実施（～10.12）	11.16 「テロ対策特措法」に基づく基本計画、閣議決定	12.29 ロシア、キューバ基地より撤兵完了
	11. 2	「テロ対策特措法」「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行（秘密保全のための罰則強化は02.11.1施行）	12.22 九州南海域不審船事案	
	11.25	テロ対策特措法に基づき、海自の補給艦、掃海母艦、護衛艦が協力支援活動など実施のため出港		
	2002 (平14)	3. 2	東ティモール派遣施設群（680名）の派遣開始（～04.6.25）	2.15 東ティモール国際協力業務実施計画など閣議決定
3.27		予備自衛官補制度導入	7.29 「普天間飛行場代替施設の基本計画」決定	5.20 東ティモール民主共和国独立、UNTAETからUNMISSETへ移行
4.22		第2回西太平洋潜水艦救難訓練（わが国が主催した初の多国間共同訓練、～5.2）	9.17 日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪	5.24 米露戦略攻撃能力削減条約調印
9.30		石破長官就任	9.30 小泉改造内閣発足	6.13 米国、ABM条約から脱退
10. 1		化学兵器禁止機関（OPCW）要員派遣（運用・計画部長）（～07.6）	10.13 わが国で初の国際観艦式開催（東京湾）	6.29 北方限界線を越境した北朝鮮警備艇と韓国側警備艇との間で銃撃戦
11. 1		秘密保全のための罰則強化（防衛秘密）導入	10.15 拉致被害者5人が帰国	7.16 米国政府「国土安全保障のための国家戦略」発表
11.18		初の北海道における自衛隊と警察の共同図上訓練		9.20 米国政府、「国家安全保障戦略」発表
12. 2		国連PKO局に初の自衛官派遣		10.16 米政府、北朝鮮がケリー国務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表
12.16		テロ対策特措法に基づく実施要領の変更（12.5）を受け、イージス艦「きりしま」横須賀出港		11.14 KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定
12.16		テロ対策特措法に基づく実施要領の変更（12.5）を受け、イージス艦「きりしま」横須賀出港		11.21 NATO首脳会談、中東欧7か国の新規加盟決定、「ブラハ宣言」発表、NATO即応部隊創設を合意
2003 (平15)	2. 8	対人地雷の廃棄完了（例外保有を除く）	1.28 普天間飛行場の移設にかかる「代替施設建設協議会」設置	1.10 北朝鮮、NPT脱退宣言
	3.27	「防衛庁設置法など一部改正法」（自衛官の定数および即応予備自衛官の員数変更）施行	6. 6 「武力攻撃事態対処関連3法」、参議院本会議で可決成立	1.24 米国土安全保障省発足
	3.30	イラク難民救済国際平和協力業務実施（イラク難民救済空輸隊、4.2に帰着）	6.13 イラク人道復興支援特別措置法案、閣議決定	3.14 G・W・ブッシュ米大統領、パキスタンへの経済制裁解除を表明
	4.21	空自による空中給油訓練（～5.1）	7. 4 「イラク被災民救済国際平和協力業務実施計画」閣議決定	3.20 米英軍など、対イラク軍事行動開始
	7.17	イラク被災民救済国際平和協力業務の実施（イラク被災民救済空輸隊、8.18総員帰国）	7.26 「イラク人道復興支援特措法」、参議院本会議で可決成立	5. 1 ブッシュ大統領、イラクおよびアフガニスタンにおける主要な戦闘の終結宣言
	9.11	メモリアルゾーン完成披露	7.29 コラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定	5.31 G・W・ブッシュ米大統領、拡散に対する安全保障構想（PSI）初提唱
	10.10	テロ対策特措法の効力を2年延長	9.14 政府調査団をイラクなど中東諸国へ派遣	6. 1 米露首脳会談、米露戦略攻撃能力削減条約発効
	11. 3	元自衛官に危険業務従事者叙勲	9.22 小泉改造（第2次）内閣発足	8.27 第1回六者会合（北京、～8.29）
	11.15	自衛隊の専門調査団をイラクに派遣	9.30 「危険業務従事者叙勲」新設を閣議決定	9.12 PSI初の合同演習、臺北東シナゴ海で実施（～9.14）
	12.19	弾道ミサイル防衛システムの導入、政府決定（安全保障会議・閣議決定）	10. 7 日中韓首脳会談による初の共同宣言に署名	10.15 中国、初の有人宇宙船「神舟5号」打ち上げ
12.26	空自先遣隊要員、クウェートへ出発	11.19 第2次小泉内閣発足	12. 4 豪、ミサイル防衛計画への参加決定	
12.30	イラン大地震に際し、国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸（04.1.1～1.2）	11.29 イラク中部で奥大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡	12.13 米軍、フセイン元イラク大統領を拘束	
2004 (平16)	1.22	空自派遣輸空隊本隊、クウェートへ出発	2. 9 イラクに関する対応措置実施、国会承認	1.12 米印、「戦略的パートナーシップにおける次なるステップ」声明発表
	2. 3	第1次イラク復興支援群出発	5.22 日朝首脳会談（平壤）。拉致被害者の家族5人帰国	2.25 第2回六者会合（北京、～2.29）
	2. 9	海自派遣海上輸送部隊、クウェートへ出発（～4.8帰国）	6.14 「事態対処法制関連7法」、参議院本会議で可決成立および3条約の締結承認	3.22 EU外相理事会、EU即応部隊の創設で合意
	3. 4	鳥インフルエンザにかかる初の災害派遣（京都府丹波町、～3.11）	6.18 イラク主権回復後の自衛隊の人道復興支援活動について閣議了解（多国籍軍への参加）	4.28 国連安保理、大量破壊兵器の不拡散決議1540を全会一致で採択
	3.26	弾道ミサイル防衛システムの導入、国会で決定（平成16年度予算案参院本会議で可決成立）	8.13 沖縄県宜野湾市の大学構内に米軍ヘリ墜落	5.20 国連東ティモール支援団（UNMISSET）、東ティモールへ国防、治安に関する権限移管
	4.15	初の在外邦人など輸送として、イラクからクウェートへ邦人10名を輸送 防衛庁・自衛隊50周年記念式典 大野長官就任	9.27 第2次小泉改造内閣発足	6. 1 イラク暫定政府発足（6.28統治権限移譲）。統治評議会解散 国連安保理、イラク復興に関する決議1546を全会一致で採択
	10.25	初のわが国主催のPSI海上阻止訓練（相模湾沖および横須賀港内、～10.27）		6.23 第3回六者会合（北京、～6.26）
	11. 7	防衛庁・自衛隊50周年記念観閲式		6.28 イラク暫定政府に統治権限移譲
	11.10	中国原子力潜水艦によるわが国領海内潜没航行事案。海上警備行動発令（～11.12）		6.28 マラッカ・シンガポール海峡において、インドネシア、シンガポール、マレーシアの3か国海軍によるパトロール開始
	12.10	「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」 「中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）について」安全保障会議、閣議決定		9.10 FPDA（5か国防衛取極）、初の対海上テロ演習を南シナ海で実施（～9.25）
12.28	インドネシア・スマトラ島沖大規模地震およびインド洋津波被害に際して、国際緊急援助活動を実施するため、タイ・ブーケット島沖へ海自艦艇を派遣（～05.1.1）		10. 6 米露、在韓米軍12,500名の08年までの三段階削減発表 10.29 EU首脳、欧州憲法条約に調印 11.16 中国外交部副部長、原子力潜水艦領海内潜没航行事案に関し、遺憾の意を表明 12.26 スマトラ沖大地震、インド洋津波災害発生 12.27 中国、「2004年の中国の国防」発表	

年	防衛	国内	国際	
2005 (平17)	1. 4	インドネシア・スマトラ島沖大規模震災およびインド洋津波被害に際して、自衛隊部隊を派遣対し国際緊急援助隊派遣（～3.23帰国完了）	1.19 政府、領水内潜没潜水艦に関する対処方針を新たに策定 3.14 マラッカ海峡で日本の船舶が襲撃を受け、乗員3人拉致（3.20解放）	2.10 北朝鮮外務省「核兵器製造」などを内容とする声明発表（5.11、8,000本の使用済み核燃料棒取出し発表） 朝日新聞機が無許可で竹島に接近したとして、韓国政府抗議
	2.19	日米安全保障協議委員会（「[2+2]、ワシントン」）日米共通の戦略目標を確認	3.16 島根県「竹島の日」制定	3.14 中国全人代「反国家分裂法」採択
	4.25	JR西日本福知山線列車事故にともなう災害派遣	3.25 国民保護基本方針、閣議決定	9. 9 初の中露合同軍事演習「平和の使命2005」（～8.25） 東シナ海の日中間線付近の「檜」ガス田周辺海域で、中国海軍の駆逐艦など5隻が航行
	5. 2	自衛隊、多国間共同訓練「コブラ・ゴールド」に初めて正式参加（タイ・チェンマイ、～5.13）	7.14 経済産業相が帝国石油に東シナ海のカス田の試掘権を許可すると表明	9.19 第4回六者会合で共同声明採択
	8. 5	カムチャツカ沖のロシア海軍小型潜水艦事故に際して、国際緊急援助活動のため、海自艦艇派遣（～8.10帰国完了）	9.21 第3次小泉内閣発足 10.31 第3次小泉改進黨案施行（有効期間1年間延長）	11. 9 第5回六者会合第1次会合（北京、～11.11） 11.16 インド・パキスタン両国、パキスタンなど大地震の被災者救援活動のため、カシミール地方の実効支配線上の5地点の解放を完了
	10.12	パキスタンなど大地震被害に際して、国際緊急援助活動に対し国際緊急援助隊派遣（～12.2帰国完了）	11.11 「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」閣議決定	12.14 第1回東アジア首脳会議開催（クアラルンプール） 12.16 国連総会、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を採択
	10.20	陸自と北海道警がテロに備え、初の共同実動訓練実施	11.27 福井県で国民保護法に基づく初の実動訓練	
	10.29	日米安全保障協議委員会（「[2+2]、ワシントン」）「日米同盟：未来のための変革と再編」共同発表		
	10.31	額賀長官就任		
	12. 1	防衛庁職員給与法の一部改正（給与改定）を施行		
	12.24	「弾道ミサイル防衛用能力向上方迎撃ミサイルに関する日米共同開発について」安全保障会議および閣議決定		
	2006 (平18)	3.27	防衛庁設置法などの一部改正法（弾道ミサイル等に対する破壊措置を規定、統合幕僚監部発足。自衛隊は統合運用体制に移行）施行	2. 4 拉致問題、国交正常化、核・ミサイル問題を議題とする日朝交渉開始（～2.6） 3. 6 日中政府間協議で、中国が東シナ海ガス田の共同開発を提案（～3.7）
4.23		在日米軍再編にともなう在沖米海兵隊のグアム転移経費の負担について日米合意	5.11 沖縄県知事と防衛庁長官との間で在日米軍再編に関する基本確認書に調印	5.15 米国、リビアのテロ支援国家指定解除 5.27 インドネシア・ジャワ島中部で大規模な地震発生
5. 1		日米安全保障協議委員会（「[2+2]、ワシントン」）「再編の実施のための日米ロードマップ」発表	6.20 政府、陸自イラク派遣部隊の活動終結決定。空自部隊は国連および多国籍軍への支援継続	6.16 ネパール政府、マオイストと和平合意 6.19 イラク・マリーキー首相、ムサンナー県の治安権限が多国籍軍からイラクに移譲されると発表
5.29		オーストラリアへP-3C初訪問	6.29 日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」発表	7. 5 北朝鮮、日本海に向け計7発の弾道ミサイル発射 9.20 中国海軍が米海軍と共同捜索救難訓練実施（サンディエゴ近海）
6. 1		インドネシア・ジャワ島中部地震に際し、国際緊急援助活動のため自衛隊部隊を派遣（～6.22）	7.19 日米BMD共同開発のため、米国に対する武器および武器技術の供与を決定し、実施覚書を米国との間で締結	10. 9 北朝鮮、地下核実験実施発表 12.19 国連総会、北朝鮮による外国人拉致を非難する決議案を採択
7.31		防衛庁設置法等の一部改正法の一部（施設行政にかかる内部組織の機能強化、装備本部の新設、地方連絡部の地方協力本部への改編など）施行	8.16 日本漁船がロシア警備艦に銃撃され1人が死亡。政府、ロシアに嚴重抗議	12.30 イラク政府、フセイン・イラク元大統領の死刑執行
8.29		米海軍、横須賀海軍施設にSM-3を搭載したイーゼリス艦を展開	8.29 「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」設置・初会合	
9.26		久間長官就任	9.26 安倍内閣成立	
10.13			10.13 北朝鮮の核実験実施発表に対し、制裁措置を発動	
2007 (平19)	1. 9	防衛庁設置法等の一部改正法（防衛庁の防衛省への移行、国際平和協力活動などの本来任務化など）施行	3.13 ハワード豪首相来日、安全保障協力に関する日豪共同宣言発表	1.12 中国、衛星破壊実験実施 1.23 国連安保理、ネパールで武装解除監視に当たる国連ネパール監視団（UNMIN）設置承認
	3. 5	米軍再編にかかる初の航空機訓練移転（築城、～3.8）	4.16 名古屋高裁金沢支部、第3・4次小松基地騒音訴訟判決	2.13 第5回六者会合、北朝鮮が全核施設を無力化することで合意 5.28 米国とイラン、27年ぶりに公式協議（大使級）
	3.23	弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領作成	7.20 「海洋基本法」施行	5.29 ロシア、新型ICBMの発射実験に成功したと発表 6.28 ロシア、新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「ブラヴァ」の発射実験に成功
	3.28	中央即応集団の新編	8.10 「軍事情報包括保護協定」に署名	7.14 ブーチン露大統領、CFE条約の履行停止にかかる大統領令署名
	3.30	空自入間基地に初のペトリオット（PAC-3）配備	8.10 「秘密軍事情報保護のための秘密保持の措置に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」（GSOMIA）締結	7.31 国連安保理、スーダン・ダルフル地方への国連・AU合同PKO部隊（UNAMID）派遣に関する決議第1769号採択
	4.11	国連ネパール政治ミッション（UNMIN）へ軍事監視要員として自衛官を派遣（～11.1.18）	8.27 安倍改進黨案発足 8.29 「駐留軍等再編特別措置法」施行	9.27 第6回六者会合第2次会合（北京、～9.30）（10.3、第6回六者会合の合意文書「共同声明の実施のための第二段階の措置」発表）
	4.16	第1回日印防衛政策対話（事務次官・国防次官級）	9.26 福田内閣成立	10. 3 六者会合の合意文書「共同声明の実施のための第二段階の措置」発表
	4.16	初の日米印共同3国間訓練（海自・米印海軍間）	11.16 防衛省改革会議設置	11.21 米空母「キティホーク」香港入港を断念、台湾海峡を通過して横須賀へ帰港（～11.25）
	5. 1	日米安全保障協議委員会（「[2+2]、ワシントン」）「同盟の変革：日米の安全保障および防衛協力の進展」発表	12.13 ロシア、国後島付近で日本漁船4隻拿捕	
	5.18	横田ラブコン施設での空自管制官の併置開始	12.19 在日米軍再編にともない、米陸軍第1軍団新司令部の前方司令部が在日米陸軍キャンプ座間に発足	
	6. 1	防衛省設置法および自衛隊法の一部改正法（防衛施設庁の廃止・統合、防衛監察本部、地方防衛局の新設、陸海空自の共同部隊など）の成立	12.24 「次期固定翼哨戒機の整備について」 「平成20年度における防衛力整備内容のうち主要な事項について」 「弾道ミサイル等に対する破壊措置に関する緊急対処要領の変更について」閣議決定	
	6. 2	初の日豪防衛相会談（久間・ゲイツ・ネルソン、シンガポール）		
	6. 6	初の日豪防衛・外務閣僚協議（「[2+2]、東京」）		
	7. 4	小池防衛大臣就任		
	8.27	高村防衛大臣就任		
	9. 1	地方協力局、装備施設本部、防衛監察本部、地方防衛局の新設		
	9.26	石破防衛大臣就任		
	10.17	初の日米豪3か国共同訓練（海自、米海軍、豪空軍間）		
11. 1	テロ対策特措法に基づく対応措置の終結に関する命令発出			
11.28	中国海軍艦艇の初訪日（～12.1）			
12.18	ハワイ沖でイーゼリス艦「こんごう」SM-3発射試験（標的に命中）			

年	防 衛	国 内	国 際
2008 (平20)	1.16 補給支援特措法施行(1.24、25インド洋に向け部隊出港)	3.18 「海洋基本計画」閣議決定	2.20 米海軍イージス艦、制御不能衛星を、SM-3による大気圏外での撃墜に成功
	1.25 「在日米軍駐留経費負担にかかるとの新協定」署名	6.26 日中両政府、東シナ海の天然ガス田を共同開発することで合意	3.14 中国チベット自治区の区都ラサでチベット仏教僧らによるデモ
	2.19 イージス艦と漁船との衝突事故	7.7 G8北海道洞爺湖サミット(～7.9)	4.24 米国政府、北朝鮮の支援のもと、シリアが建設し、イスラエルの空爆で破壊されたという核施設について公表
	2.21 補給支援特措法に基づき、インド洋において海自補給艦が洋上給油再開(～10.1.15)	7.15 防衛省改革会議、報告書公表	5.12 中国四川省でM7.8の地震発生
	3.26 防衛省設置法などの一部改正法(自衛隊指揮通信システム隊の新編など)施行	8.2 福田改造内閣発足	5.30 ダブリンにおける国際会議において、クラスター弾に関する条約が採択
	6.24 海自艦艇の初訪中(～6.28)	9.24 麻生内閣成立	6.26 北朝鮮、核計画の申告を提出
	8.2 林防衛大臣就任	10.22 日印首脳会談「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」[安全保障協力に関する共同声明]署名	7.12 第6回六者会合に関する首席代表者会合、プレスコミュニケ発表
	8.29 海自次期固定翼哨戒機XP-1試作1号機受領	12.3 クラスター弾に関する条約署名	8.8 グルジア軍と南オセチア軍との軍事衝突にロシア軍が介入
	9.24 浜田防衛大臣就任		8.10 中国、新疆ウイグル自治区で武装グループが公安施設などを襲撃
	9.25 原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀初入港		9.9 G・W・ブッシュ米大統領、イラク駐留米軍削減およびアフガニスタンへの増派を発表
	10.24 国連スーダンミッション(UNMIS)へ自衛官派遣(～11.9.30)		9.25 中国の有人宇宙船「神舟7号」打ち上げ。初の船外活動成功
	12.20 「中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)の見直しについて」安全保障会議・閣議決定		10.3 米国国防長官、PAC-3、AH-64D攻撃ヘリなどの台湾への売却を議会で通知
	12.23 イラク復興支援特措法に基づく空自派遣輸送航空隊帰国		10.10 米国、北朝鮮のテロ支援国家指定解除
	2009 (平21)	1.8 空自F-15(百里)、沖縄配備	1.27 日本漁船「第38吉丸」日本海でロシア沿岸警備隊に拿捕
1.15 防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について」決定		2.17 「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」署名	2.17 オバマ米大統領、アフガニスタンへの約1万7,000人の増派を決定
2.10 イラク復興支援派遣撤収業務隊による撤収業務の終結に関する命令発出		3.13 海賊対処法案閣議決定	3.6 米露外相会談、両国関係「リセット」で一致(ジュネーブ)
3.13 ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のため、海上における警備行動に関する自衛隊行動命令発令		4.3 中曽根外務大臣、ジブチとの間で地位協定署名	4.5 北朝鮮、わが国上空を越えるミサイルを発射
3.17 初の日ASEAN諸国防衛当局次官級会合		5.19 「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定」発効	4.11 タイでデモ隊の乱入によりASEAN関連会議が中止。翌12日、バンコクに非常事態宣言
3.27 弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令発令		6.2 宇宙基本計画決定	5.4 第1回ARF災害救援実動演習(フィリピン)
4.6 弾道ミサイル等に対する破壊措置の終結に関する自衛隊行動命令発令		7.14 クラスター弾に関する条約批准	5.25 北朝鮮、2回目の地下核実験実施発表
5.15 ジブチへのP-3C派遣命令		7.17 クラスター弾などの製造の禁止および所持の規制などに関する法律公布	6.16 ソマリア暫定政府、戦闘開始により非常事態宣言
5.30 初の日米韓防衛相会談(浜田・ゲイツ・李、シンガポール)		9.16 鳩山内閣成立	7.4 北朝鮮、日本海に向けて計7発の弾道ミサイル発射
6.11 P-3Cによるアデン湾の警戒監視など任務飛行開始		11.11 行政刷新会議「事業仕分け」(～11.27)	7.28 ホルムズ海峡で石油タンカー「MSTAR」が船体外部の爆発で損傷
7.24 海賊対処法施行		11.12 天皇陛下即位20周年祝賀式典	7.31 米軍以外の多国籍軍のイラク撤退完了
8.1 防衛省設置法などの一部改正法の一部(防衛会議および防衛大臣補佐官の新設、防衛参事官制度の廃止など)施行		12.3 東京高裁、イージス情報流出事案で海自3佐の控訴棄却(上告)	9.17 オバマ米大統領、欧州MD配備計画の見直し発表
9.16 北澤防衛大臣就任			9.30 インドネシア・スマトラ沖でM7.6の地震発生
10.5 インドネシア・パダン沖地震に対する国際緊急援助隊派遣(～10.17)			10.1 中国、建国60周年軍事パレード
10.20 第1回防衛省政策会議		11.10 黄海で、北朝鮮艦艇と韓国艦艇が銃撃戦	
10.27 護衛艦「くらま」関門海峡で韓国籍貨物船「カリナ・スター」と衝突		12.1 リスボン条約発効	
11.23 海賊対処行動部隊、IMO勇敢賞受賞		12.5 START I 失効	
12.17 「平成22年度の防衛力整備等について」安全保障会議・閣議決定			
2010 (平22)	1.17 ハイチで発生した地震に対する国際緊急援助隊派遣(～2.14活動終了)	3.11 空自百里基地、滑走路民間共用開始	1.11 中国、ミサイル迎撃実験実施を発表
	1.19 日米安保締結50周年に当たっての「2+2」共同発表	5.26 「排他的経済水域および大陸棚の保全および利用の促進のための低潮線の保全および拠点施設の整備などに関する法律」成立	1.12 ハイチでM7の地震発生
	2.5 国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)へ自衛隊部隊の派遣決定(2.6展開開始)(13.1.25活動終了)	6.8 菅内閣成立	1.29 ロシア第5世代戦闘機PAKFA初試験飛行
	3.5 空自第1補給処事務用品談合事案調査・検討委員会設置	6.25 「日・NATO情報保護協定」締結	2.27 米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)および「弾道ミサイル防衛見直し」(BMDR)公表
	3.26 防衛省設置法などの一部改正法(第15旅団の新編、少年工科学校の改編など)施行	7.13 「排他的経済水域および大陸棚の保全および利用の促進のための低潮線の保全および拠点施設の整備などに関する基本計画」閣議決定	3.7 ロシア新軍事ドクトリン発表
	4.1 防衛省設置法などの一部改正法の一部(陸上自衛隊の学校の生徒の身分の新設)施行	9.17 菅改造内閣発足	3.26 北朝鮮潜水艦艇による魚雷攻撃によって韓国海軍哨戒艦「天安」黄海で沈没
	4.26 第2高射群第6高射隊(芦屋)にペトリオット(PAC-3)配備	12.7 尖閣沖漁船衝突事件のビデオ映像流出事案などを受け、「政府における情報保全に関する検討委員会」設置	4.2 タイにてバンコクなど各都市の中心部をタクシン派団体占拠。4.10にはタイ政府治安部隊との衝突(～5.19)
	5.1 宮崎県における口蹄疫にかかるとの災害派遣(～7.27)		4.6 米国「核態勢の見直し」(NPR)公表
	5.19 日豪ACSA署名、日豪「2+2」、日豪防衛相会談(北澤・フォークナー、東京)		4.12 第1回核セキュリティ・サミット(ワシントン、～4.13)
	5.28 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表		5.27 米国「国家安全保障戦略」(NSS)公表
	7.1 防衛省設置法などの一部改正法の一部(自衛官候補生の身分の新設)施行		6.9 国連安保理、対イラン追加制裁決議第1929号採択
	8.26 第1回防衛省改革推進会議		6.28 米国「国家宇宙政策」(NSP)公表
	8.31 パキスタンで発生した洪水に対する国際緊急援助活動(～10.10)		8.1 クラスター弾に関する条約発効
	9.7 総合取得改革推進委員会「取得改革の今後の方向性」公表		8.1 尖閣諸島周辺のわが国領海で中国漁船が海保巡視船に接触
		9.28 北朝鮮、朝鮮労働党代表者会および党中央委員会を開催。金正恩氏が党中央軍事副委員長に就任	
		10.19 英国、「戦略防衛安全保障見直し」(SDSR)公表	
		11.1 メドヴェージェフ露大統領、国後島訪問	
		11.19 NATO、新戦略概念を採択	
		11.23 北朝鮮、韓国延坪島を砲撃	

年	防 衛	国 内	国 際
2010 (平22)	9.10 国連東ティモール統合ミッション (UNMIT) へ軍事連絡要員 (軍事監視要員) として自衛官派遣を閣議決定 (9.27 派遣)		
	9.24 防衛大学校改革に関する防衛大臣指示 発出		
	10. 1 防衛省設置法などの一部改正法の一部 (3士の階級の廃止) 施行		
	10.12 第1回拡大ASEAN国防相会議 (ADMM プラス) 開催 (ハノイ)		
	12.14 第8回空自第1補給処事務用品談合事案調査・検討委員会「航空自衛隊第1補給処におけるオフィス家具等の調達に係る談合事案に関する調査報告書」公表		
	12.17 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」、「中期防衛力整備計画 (平成23年度～平成27年度) について」安全保障会議、閣議決定		
	12.27 防衛力の実効性向上のための構造改革の推進に関する大臣指示発出		
2011 (平23)	1.21 「在日米軍駐留経費負担にかかるとの新協定」署名 (4.1 発効)	1.14 菅改造 (第2次) 内閣発足	1.11 中国、次世代ステルス機とされる戦闘機の試験飛行を実施
	2.23 ニュージーランドで発生した地震に対し、国際緊急援助隊派遣 (～3.3)	1.28 菅首相「世界経済フォーラム」年次総会 (ダボス会議) に出席 (～1.30)	1.14 ペンアリ・チュニジア大統領、反政府デモが拡大する中サウジアラビアに出国、亡命し、同政権が崩壊
	3.11 東日本大震災にかかるとの大規模震災災害派遣 (～8.31)	3.11 アラビア海のオマーン沖で日本関係船舶を襲撃した海賊4名を、海賊対処法に基づき逮捕	2. 4 米国、「国家安全保障宇宙戦略 (NSSS)」公表
	東日本大震災にかかるとの原子力災害派遣 (～12.26)	4.11 東日本大震災復興構想会議設置	2. 5 START I 後継条約 (新START) 発効
	3.16 東日本大震災にともなう、予備自衛官、即応予備自衛官に対する初の災害招集などを閣議決定	6.24 「東日本大震災復興基本法」施行	2. 8 米国、「国家軍事戦略」公表
	陸自の即応予備自衛官および予備自衛官に対する災害 (等) 招集命令 (～8.31)	6.28 復興対策本部初会合	2.12 エジプト、ムバラク大統領辞任
	4.15 海自および空自の予備自衛官に対する災害招集命令 (～8.31)	9. 2 野田内閣成立	2.22 イラン軍艦艇、スエズ運河通航
	4.27 環境整備法の一部改正法施行 (特定防衛施設周辺整備調整交付金の対象事業の拡大)	9.19 防衛産業に対するサイバー攻撃事案発覚	ニュージーランドでM6.3の地震発生
	6. 1 ジブチ自衛隊活動拠点の運用を開始	9.27 日比首脳会談 (東京) 日比共同声明発表	3. 5 中国、第11期全国人民代表大会開催 (～3.14)
	6.21 日米安全保障協議委員会 ([2+2]、ワシントン)「より深化し、拡大する日米同盟に向けて:50年間のパートナーシップの基盤の上に」発表	9.30 「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」閣議決定	3.17 国連安全保障理事会、対リビア武力行使容認決議第1973号採択
	8.29 初の日加次官級「2+2」(東京)	10.10 米軍再編にかかるとの初のグアムなどへの航空機訓練移転 (～10.28)	3.19 米英仏を中心とする多国籍軍、リビアに対する軍事行動開始
	9. 2 一川防衛大臣就任	10.24 「日仏情報保護協定」締結	4. 5 オバマ米大統領、「ブラハ演説」
	10.14 海自YS-11後継機の機種決定 (C-130R)	11.12 日米首脳会談で、普天間飛行場の移設への取組、グアム移転の着実な進展を含む沖縄の負担軽減における米側からの全面協力について意見交換	4.14 新興5か国 (BRICS) 初の首脳会議開催
	10.16 航空観閲式 (百里基地)	12.31 日印首脳会談 (デリー)「日印戦略的グローバル・パートナーシップ強化共同声明」署名	タイ・カンボジア両国軍、プレアビヒア寺院周辺で衝突 (～5.3)
	10.24 日ベトナム防衛相会談 (東京)		5. 2 オバマ米大統領、国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビン・ラーディンを殺害と発表
	11.15 国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) へ司令部要員として自衛官派遣を閣議決定 (11.28 出国)		6.22 オバマ米大統領、アフガニスタン駐留米軍の撤収方針を発表
	12.20 「次期戦闘機の整備について」安全保障会議決定・閣議了解		7. 1 中国共産党創立90周年記念大会
	F-35Aを次期戦闘機として決定		7. 8 UNMISS設立国連安保理決議第1996号採択
	国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) へ施設部隊などの派遣を閣議決定 (12.11 展開開始)		7. 9 南スーダン共和国独立
「防衛装備品等の海外移転に関する基準」に関する内閣官房長官談話		7.11 UNMISS撤退国連安保理決議第1997号採択	
普天間飛行場代替施設建設事業にかかるとの環境影響評価書を沖縄県に提出 (～12.1.6)		7.14 米国防衛「サイバー空間における作戦のための戦略」公表	
		8.10 中国空母「ワリャグ」が初の試験航行	
		8.24 中国、漁業監視船2隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	
		9. 8 ロシア爆撃機、わが国周辺を一周する経路で飛行	
		9. 9 ロシア艦艇24隻が宗谷海峡を通航	
		9.29 中国宇宙実験室「天宫1号」打ち上げ	
		10.31 NATO、対リビア作戦の終了	
		11. 1 サイバー空間に関するロンドン会議開催 (～11.2)	
		11.11 米比、「マニラ宣言」署名	
		11.22 中国艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出	
		12.18 米軍イラク撤退完了	
		12.19 北朝鮮、金正日国防委員会委員長の死去 (12.17) を発表	
2012 (平24)	1.11 日モンゴル防衛相会談 (ウランバートル)	1.13 野田改造内閣発足	1. 5 米国、国防戦略指針公表
	日モンゴル防衛協力・交流に関する覚書署名	2.10 復興庁発足	2.23 UNMIT マンデート延長国連安保理決議採択
	UNMISS 先遣隊出国	3.27 野田首相、核セキュリティサミット出席	3.16 中国公船「海監」が尖閣諸島付近のわが国領海内に侵入
	1.13 田中防衛大臣就任	4.10 日英首脳会談 (東京) 日英共同声明発表	4.11 金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に就任
	3.26 空中航空総隊司令部、横田移転	5.17 「日豪情報保護協定」署名	4.13 北朝鮮、「人工衛星」と称するミサイル発射
	3.30 弾道ミサイル等に対する破壊措置などの実施に関する自衛隊行動命令発令 (4.13 終結)	6. 4 野田改造 (第2次) 内閣発足	金正恩氏が北朝鮮国防委員会第1委員長に就任
	4.17 国連東ティモール統合ミッション (UNMIT) へのわが国の派遣期間を10か月 (～13.2.28) 延長	7.12 内閣府設置法などの一部を改正する法律施行	4.29 中国艦艇3隻が大隅海峡を通過し、太平洋に進出
	4.27 日米安全保障協議委員会 ([2+2]) 共同発表	9.11 政府、尖閣3島購入所有権獲得	4.30 米比外務・防衛閣僚協議 (2+2)
	6. 3 日英防衛協力に関する覚書の取り交わし	10. 1 野田改造 (第3次) 内閣発足	6.27 UNDOF マンデート延長国連安保理決議採択
	6. 4 森本防衛大臣就任	12.26 第2次安倍内閣発足	7. 1 ロシア艦艇26隻が宗谷海峡を通航 (～7.2)
	6.13 日イタリア防衛相会談 (東京)		7. 5 UNMISS マンデート延長国連安保理決議第2057号採択
	日イタリア間の防衛交流・協力の意図表明文書署名		7.11 中国漁業監視船3隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入
	6.28 日中防衛当局間の海上連絡メカニズムに関する第3回共同作業グループ協議 (北京) (～6.29)		7.12 中国漁業監視船1隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入
		8.10 李明博韓国大統領の竹島上陸	
		8.19 UNSMIS 終了	
		9.25 中国初の空母「遼寧」就役	
		10.16 中国艦艇7隻が与那国島・仲ノ神島間を初めて通過	
		11.15 中国共産党第18期第1回中央委員会全体会議において習近平氏が党総書記および党中央軍事委主席に選出	
		12.12 北朝鮮、「人工衛星」と称するミサイル発射	
		12.13 中国航空機による初の領空 (尖閣諸島周辺上空) 侵犯	
		12.31 UNMIT 任務終了	

年	防 衛	国 内	国 際	
2012 (平24)	7. 2	日フィリピン防衛相会談（東京） 日フィリピン間の防衛協力・交流に関する意図表明文書署名		
	7. 3	わが国主催のPSI航空阻止訓練（北海道、～7.5）		
	7. 9	日トルコ次官級協議（アンカラ） 日トルコ間の防衛協力・交流に関する意図表明文書署名		
	9. 7	「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的利用に向けて」を策定・公表		
	9.23	国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）への自衛官派遣終了		
	11.26	第1回日越次官級協議（ハノイ） 自衛隊法などの一部改正法の公布、一部（日米ACSA関係）施行		
	12. 4	東ティモールにおける能力構築支援事業を開始		
	12. 7	弾道ミサイル等に対する破壊措置等の実施に関する自衛隊行動命令発令（12.12終結）		
	12.26	小野寺防衛大臣就任		
2013 (平25)	1.20	国連兵力引き離し隊（UNDOF）への自衛隊部隊などの派遣終了（隊旗返還式） 在外邦人等輸送として、アルジェリア邦人拘束事件被害者などをアルジェリアからわが国に輸送（1.24帰国）	1.16 日ベトナム首脳会談（ハノイ） 1.17 日タイ首脳会談（バンコク） 1.18 日インドネシア首脳会談（ジャカルタ） 1.28 第183回通常国会召集 2.15 国家安全保障会議の創設に関する有識者会議、初会合	1.10 ロシア、ボレイ級SSBN1番艦が就役 1.11 フランス軍、マリ軍事介入 1.16 アルジェリア邦人拘束事件 1.19 中国海軍艦艇による海自護衛艦搭載ヘリに対する火器管制レーダーの照射が疑われる事案 1.23 オーストラリア、国家安全保障戦略発表 1.27 中国、ミサイル迎撃実験実施を発表 1.30 東シナ海において中国艦艇が海自護衛艦に火器管制レーダーを照射
	1.25	「平成25年度の防衛力整備などについて」安全保障会議・閣議決定 「防衛力の在り方検討のための委員会」設置	2.20 那覇地裁、辺野古環境アセスメント訴訟判決 2.23 オバマ米大統領と安倍首相との会談 3.22 「日豪情報保護協定」発効	1.31 中国艦艇3隻が宮古島北東を通過し太平洋に進出 2. 7 ロシア戦闘機、わが国領空を侵犯 2.12 北朝鮮、3回目の地下核実験実施発表 3. 7 安保理、北朝鮮への制裁強化に関する決議第2094号を採択 3.15 ロシア爆撃機、わが国周辺を一周する経路で飛行 3.30 中国艦艇4隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出 4. 2 北朝鮮、六者会合に基づいて稼働を停止していた黒鉛減速炉の再整備、再稼働を表明
	1.31	日豪ACSA発効 自衛隊法などの一部改正法の一部（日豪ACSA関係）施行	6.17 日露首脳会談 7. 4 「日英情報保護協定」署名 9. 1 安全保障と防衛力に関する懇談会、初会合	4.29 フランス、国防白書発表 5. 3 オーストラリア、国防白書発表 5. 7 中国艦艇2隻が与那国島北東を抜けて太平洋に進出 5.14 ナイジェリア、北東部3州で「非常事態宣言」発令 5.27 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出 6. 5 パキスタン、シャリフ首相が就任 6.17 G8サミット（～6.18） 6.18 アフガニスタン、国際支援部隊からの治安権限移譲の最終段階を開始
	2. 1	自衛隊法などの一部改正法の一部（航空手当関係）施行	9. 5 日米首脳会談（サンクトペテルブルク）	7. 1 クロアチア、EUに加盟 7. 5 中露海軍合同軍事演習「海上協力2013」（～7.11） 7.13 ロシア東部軍管区などに対する抜き打ち検閲を実施（～7.20） 7.22 中国海警局表札掲示 7.24 中国の早期警戒機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行 8.21 シリアのダマスカス郊外で化学兵器が使用され多数の市民が死亡 8.22 中国艦艇3隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出 8.27 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出 9. 8 中国の爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行 9. 9 国籍不明の無人機（推定）が東シナ海上空を飛行 9.27 国連安保理、シリアの化学兵器廃棄に関する決議2118号を採択
	3. 1	F-35の製造などにかかる国内企業の参画についての内閣官房長官談話発出	10. 3 「在沖海兵隊のグラム移転にかかる協定を改正する議定書」署名	10.23 中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出 10.25 中国の早期警戒機および爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行（～10.27）（3日間連続） 10.30 中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出 11. 8 フィリピン、レイテ島に台風30号上陸 11.15 化学兵器禁止機関（OPCW）、シリアの化学兵器などの廃棄の詳細条件を決定
	3.15	国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）への自衛隊部隊などの派遣終了（隊旗返還式）	12. 4 国家安全保障会議設置 12.13 「特定秘密の保護に関する法律」公布（日ASEAN特別首脳会議 東京）（～2.15）	11.23 中国、「東シナ海防空識別区」の設定を発表 11.24 イランとEU3（英仏独）+3（米中露）、核問題の包括的解決に向けた初期段階の措置について合意 12.5～12. 8 フランス軍、中央アフリカに軍事介入 12. 8 韓国、新たな防空識別圏の設定を発表 12.10 化学兵器禁止機関（OPCW）がノーベル平和賞を受賞 12.13 北朝鮮、張成沢国防委員会副委員長の処刑（12.12）を発表 12.14 中国月探査機、月面軟着陸に成功 12.15～12.19 南スーダン、政府軍と反政府勢力大統領派と前副大統領派との間で戦闘発生武力闘争
	3.26	自衛隊法などの一部改正法の一部（航空救難団隷属替え関係）施行	12.15 日米首脳会談（東京） 日カンボジア防衛協力・交流の覚書に署名	12.19 ロシア哨戒機、わが国周辺を一周する経路で飛行 12.23 中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出 ロシア、ボレイ級SSBN2番艦が就役（太平洋艦隊に編入）
	5.18	初の日米豪共同訓練（サザン・ジャッカル-13）（～5. 25）	12.27 沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業にかかる公有水面埋立承認願書について承認	
	6. 5	パシフィック・パートナーシップ2013への参加（～7.6）		
	6.27	日フィリピン防衛相会談（マニラ）		
	7. 5	日豪防衛相会談（東京）		
	8. 9	第2回日ベトナム次官級協議（東京）		
	8.28	日米防衛相会談（ブルネイ）		
	8.29	第2回拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）開催（バンダスリプガワン） 「防衛省改革の方向性」公表		
	8.30	第1回防衛省・自衛隊2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別行動委員会開催		
	9.10	日ベトナム国防相会談（ハノイ）		
	9.16	日タイ国防相会談（バンコク）		
	9.18	日米安全保障協議委員会（「2+2」、東京）		
	10. 3	日米防衛相会談（東京） 日米サイバー防衛政策ワーキンググループの設置		
	10.16	台風第26号にかかる災害派遣（～11.8）		
	11. 1	日露防衛相会談（東京）		
	11. 2	初の日露「2+2」（東京）		
	11.12	フィリピン台風被害に対し、国際緊急援助隊派遣（～12.18） 日韓防衛次官級会談（ソウル） 自衛隊法の一部改正（在外邦人等の輸送にかかる輸送対象者の範囲拡大など）の公布、施行		
	11.22	日ASEAN特別首脳会議等（東京）（～12.15）		
	12.13	「国家安全保障戦略について」「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」 国家安全保障会議、閣議決定		
	12.24	統合機動防衛力の構築の推進に関する防衛大臣指示発出		
	12.25	「自衛隊南海トラフ地震対処計画」策定		

年	防 衛	国 内	国 際	
2014 (平26)	1. 6	日印防衛相会談（ニューデリー）	1. 1	中国海南省、改訂した「海南省『中華人民共和国漁業法』実施規則」を施行
	1. 9	初の日仏外務・防衛大臣会合（パリ）	1. 7	ASEAN外相会議（～1.18）
	1. 15	輸送艦と漁船との接触事故	1.24	タイで「非常事態宣言」発令（3.18解除）
	1.22	沖縄基地負担軽減推進委員会の設置	2.14	国連安保理、EU部隊の中央アフリカへの派遣を承認する決議2134号採択
	2.15	大雪被害にかかる災害派遣（～2.23）	3.18	オバマ大統領、一般教書演説
	2.18	第5回日ASEAN次官級会合（沖縄）	3.24	中台、初の閣僚級協議
	3.11	マレーシア航空機の情報不明事案にかかる国際緊急援助隊派遣（～4.28）	3.25	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	3.19	わが国の接続水域を航行する潜没潜水艦を確認（宮古島東海域）	4. 1	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	3.20	日韓防衛次官級会談	4. 7	米、QDR発表、予算教書発表
	3.26	サイバー防衛隊の新編	4.24	中国のY-8情報収集機およびH-6爆撃機が沖縄本島、宮古島間を抜けて飛行
	4. 1	自衛隊法等の一部改正法の一部（防衛医科大学に看護学科を新設）を施行	5.14	中国、2014年度国防費公表
	4. 6	日米防衛相会談（東京）	5.15	ロシアがクリミア自治共和国を「編入」
	4.14	熊本県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣（～4.16）	7. 1	第3回核セキュリティサミット（ハーグ、～3.25）
	4.17	日モンゴル防衛相会談（東京）	7. 7	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	4.28	日豪防衛相会談（パース）	7. 7	アフガニスタン大統領選挙（1回目）
	4.29	日マレーシア防衛相会談（クアラルンプール）	7. 8	インド総選挙（～5.12）
	5. 7	日伊防衛相会談（ローマ）	7.10	4.10 国連安保理、中央アフリカへのPKO派遣を承認する決議第2149号採択
	5. 8	小野寺防衛大臣、南スーダン国防大臣などと会談	7.22	4.12 ウクライナ東部で分離派武装勢力が行政庁舎占拠
	5. 9	小野寺防衛大臣、ジブチ国防大臣などと会談	7.25	4.13 ロシア機がわが国周辺を7日間連続で飛行（～4.19）
	5.31	第13回アジア安全保障会議（IISS主催）への安倍首相、小野寺防衛大臣の参加（シンガポール）	7.29	4.28 米比防衛協力強化協定（EDCA）調印
		日米防衛相会談（シンガポール）	7.31	5. 2 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
		日米韓防衛相会談および日米豪防衛相会談（シンガポール）	8. 1	5. 7 中越公船衝突・対峙（～7月半ば）
	6.11	日豪「2+2」（東京）	8. 1	5.10 第24回ASEAN首脳会議（～5.11）
		日豪防衛相会談（東京）	9. 1	5.19 米国司法省、サイバー攻撃を行ったとして、中国人民解放軍将校らを起訴
	6.19	防衛生産・技術基盤戦略の公表	9. 3	5.20 タイで戒厳令発出
	6.21	防衛省設置法等の一部改正法の一部（早期退職募集制度への対応）施行	9. 6	中露海上合同軍事演習「海上協力2014」（東シナ海）（～5.26）
	6.22	RIMPAC14に陸上自衛隊初参加（～8.6）	9. 7	5.24 中国の戦闘機Su-27が自衛隊機に異常な接近飛行
	7.11	日米防衛相会談（ワシントン）	9.26	5.27 オバマ大統領、アフガニスタンからの部隊の撤収スケジュールを発表
	7.25	防衛省設置法等の一部改正法（防衛審議官の新設）施行	10. 3	5.27 国連安保理、UNMISSマンデート延長及びマンデート内容の変更にかかる決議第2155号採択
	7.29	日仏防衛相会談（東京）	10.16	6. 7 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
		日仏間の防衛協力・交流に関する意図表明文書署名	10.24	6.10 ISILがモスル制圧
	8. 1	防衛省設置法等の一部改正法（内部部局における自衛官ポストの定員化、航空戦術教導団の新編等）施行	11.10	6.11 中国の戦闘機Su-27が自衛隊機に異常な接近飛行
		沖縄県那覇市における不発弾処理	11.12	6.14 ウクライナ空軍輸送機撃墜
	8. 6	山口県における大雨にともなう災害派遣（～8.8）	11.16	アフガニスタン大統領選挙（決選投票）
	8.10	高知県における給水支援にかかる災害派遣（～8.14）	12.10	6.29 ISIL、「イスラム国」の樹立およびカリフ制の宣言
	8.17	京都府福知山市における人命救助にかかる災害派遣	12.17	北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
		兵庫県丹波市における人命救助にかかる災害派遣	12.24	イスラエル軍はガザに対する作戦「プロテクティブ・エッジ」を開始
	8.20	広島県広島市における人命救助にかかる災害派遣（～9.11）	12.26	7. 8～ 米中戦略・経済対話（～7.10）
	9. 1	日印防衛協力・交流に関する覚書署名		7. 9 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射
	9. 3	江渡防衛大臣就任		7.13 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射
	9.11	北海道江別市における給水支援にかかる災害派遣（～9.13）		7.14 露印海軍共同演習（インドラ2014）（～7.19）
	9.27	御嶽山噴火にかかる災害派遣（～10.16）		7.17 マレーシア航空機撃墜
10. 7	第6回日・ASEAN次官級会合（横浜）		7.17～ イスラエル軍、ガザ地上侵襲開始	
10.16	日豪防衛相会談（東京）		7.26 北朝鮮、弾道ミサイルを1発発射	
10.26	防衛省・自衛隊60周年記念航空観閲式		8. 8 WHO、エボラ出血熱の緊急事態宣言を发出	
10.28	日フィンランド防衛相会談（東京）		8.8～ 米中央軍によるイラク北部でのISILに対する空爆開始	
10.29	日韓防衛次官級会談（ソウル）		8.12 米豪外務・防衛閣僚協議（AUSMIN2014）（シドニー）	
11. 4	日スペイン防衛相会談（東京）		ロシア軍、北方領土および千島列島で演習	
	日スペイン間の防衛協力・交流に関する覚書署名		8.19 OPCW、シリア化学兵器の米海軍輸送船での廃棄作業完了を発表	
11. 6	日米豪共同訓練（みちのくALERT2014）（～11.9）		中国の戦闘機J-11が米軍哨戒機に異常な接近飛行	
11.19	初の日ASEAN防衛担当大臣ラウンドテーブル（バガン）		イスラエル・ハマス停戦合意	
11.21	「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」にて導入を決定した滞空型無人機の機種を「グローバルホーク」に決定		9.4～5 NATO ウェールズ首脳会合	
11.23	長野県北部を震源とする地震にかかる災害派遣		9. 5 ミンスク合意（ウクライナにおける停戦など）	
11.28	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動に必要な物資の輸送（ガーナ共和国 ～12.11）		9. 8 イラク新内閣成立	
12. 1	NATOに初の自衛隊員派遣		9.10 オバマ大統領、対ISIL戦略を発表	
12. 6	徳島県における大雪にともなう災害派遣（～12.11）		9.18 エボラ出血熱対策に関する国連安保理決議第2177号、UNMEERの設立を発表	
12.19	日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表		9.19 ロシアが大規模演習「ヴォストーク2014」開始（～9.25）	
12.24	中谷防衛大臣就任		9.20 ウクライナ政府と分離派武装勢力停戦合意	
12.31	エア・アジア機消息不明事案に対する国際緊急援助活動（～1.11）		9.22～ 米国などによるシリアにおけるISILに対する空爆開始	
			9.29 アフガニスタン新政権発足	
			9.30 米・アフガニスタン安全保障協定及びNATO・アフガニスタン安全保障協定署名	
			10. 2 米、対ベトナム殺傷兵器禁輸を一部解除を発表	
			10. 3 東シナ海を飛行する中国のY-9情報収集機を初めて確認	
			10.5～ 印・パ、カシミールで砲撃戦	
			10. 7 米中豪共同演習（KOWARI2014）（～10.25）	
			10.15 南北軍事会談	
			10.22 カナダ連邦議会議事堂襲撃事件	
			APEC首脳会議（北京、～11.11）	
			ウクライナ議会選挙、親欧米派が勝利	
			11.12 米中首脳会談	
			11.13 東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN首脳会議（～11.13）	
			G20サミット（～11.16）	
			11.15 イランEU3+3核協議	
			11.24 韓国軍、竹島近海で防衛訓練実施	
			11.25 UNMISSマンデート延長決議採択（安保理決議第2187号）	
			12. 1 ロシアが、北部統合戦略コマンドを創設	

年	防 衛	国 内	国 際
2014 (平26)			<p>12. 1 対ISIL有志連合関係級会合に60か国以上が参加（ブリュッセル）</p> <p>12. 4 中国艦艇5隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出</p> <p>12.4~ 中国軍、西太平洋で演習開始、以後、一部艦艇が宗谷海峡（12.24）、対馬海峡（12.27）を通して日本一周</p> <p>12. 6 中国のY-9情報収集機、Y-8早期警戒機およびH-6爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行（12.7, 10, 11）</p> <p>12. 9 GCC首脳会議</p> <p>12.19 米国、SPEへのサイバー攻撃を北朝鮮の犯行と断定</p> <p>12.24 武器貿易条約発効</p> <p>12.31 アフガニスタン、ISAFの戦闘任務の終了 パレスチナ自治政府が国際刑事裁判所（ICC）加盟のための署名</p>
2015 (平27)	<p>1.12 日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」に関する第4回共同作業グループ協議（東京）</p> <p>1.15 岡山県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣（～1.19）</p> <p>1.18 佐賀県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣（～2.20） 中谷防衛大臣、ジブチを訪問</p> <p>1.19 中谷防衛大臣、南スーダンを訪問</p> <p>1.21 初の日英外務・防衛閣僚会合（ロンドン） 日英防衛相会談</p> <p>1.29 日フィリピン防衛相会談（東京） 日フィリピン間の防衛協力・交流に関する覚書署名</p> <p>2. 2 北海道羅臼町における暴風雪にともなう孤立地域解消のための除雪支援にかかる災害派遣（～2.3まで）</p> <p>2. 8 初の日米共同訓練における空挺降下訓練（ノースウインド2）（～2. 22）</p> <p>2.20 日カタール間の防衛交流に関する覚書署名</p> <p>3.13 第2回日仏外務・防衛閣僚会合（2+2）（東京） 防衛装備品及び技術の移転に関する協定に署名</p> <p>3.19 日中安保対話（東京）</p> <p>3.20 日・東ティモール防衛相会談</p> <p>3.23 日インドネシア間の防衛協力・交流に関する覚書署名</p> <p>3.30 日印防衛相会談（東京）</p> <p>4. 8 日米防衛相会談（東京）</p> <p>4.21 西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対するWHOが行う疫学調査等に対する支援として防衛医科大学の教官を派遣（～5.29）</p> <p>4.27 ネパールでの地震に対する国際緊急援助活動（～5.22） 新「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会（「2+2」、ニューヨーク）で了承</p> <p>4.28 日米首脳会談（ワシントン） 日米防衛相会談（ワシントン）</p> <p>4.30 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法（いわゆる長期契約法）公布・施行</p> <p>5.29 口永良部島における噴火にかかる災害派遣（～6.1）</p> <p>5.30 第14回アジア安全保障会議（IISS主催）への中谷防衛大臣の参加（シンガポール）（～5.31） 日米防衛相会談（シンガポール） 日米韓防衛相会談および日米豪防衛相会談（シンガポール）</p> <p>5.31 海上自衛官が海賊対処のための連合任務部隊（CTF151）の司令官に就任</p>	<p>1. 6 第189回通常国会召集</p> <p>1.16 日エジプト首脳会談（カイロ）</p> <p>1.17 日ヨルダン首脳会談（アンマン）</p> <p>1.18 日イスラエル首脳会談（エルサレム～1.19）</p> <p>2. 9 日タイ首脳会談（東京）</p> <p>2.10 日モンゴル首脳会談（東京） 「南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更について」閣議決定</p> <p>2.20 日カタール首脳会談（東京）</p> <p>2.27 日ポーランド首脳会談（東京）</p> <p>3. 6 日ラオス首脳会談（東京）</p> <p>3. 9 日独首脳会談（東京）</p> <p>3.20 安全保障法制整備に関する与党協議会「安全保障法制整備の具体的な方向性について」を提示</p> <p>3.23 日インドネシア首脳会談（東京）</p> <p>3.24 日ニュージーランド首脳会談（東京）</p> <p>3.27 日ポルトガル首脳会談（東京）</p> <p>5.14 「平和安全法制整備法案」および「国際平和支援法案」の2法案を閣議決定 「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国軍艦への対処について」、「離島等に対する武装集団による不法上陸等事案に対する政府の対処について」および「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」閣議決定</p>	<p>1. 1 NATOによる「確固たる支援任務」開始</p> <p>1. 7 パリ市内における出版社（シャルリー・エブド）等への銃撃事件</p> <p>1.20 ISILによる邦人質拘束の動画公開（以後、1.24および2.1に邦人殺害の動画公開） オバマ大統領、一般教書演説</p> <p>1.23 サウジアラビアのアブドゥッラー国王逝去</p> <p>1.29 アフリカ連合、対ボコ・ハラム多国籍軍設置を決定</p> <p>2. 2 オバマ大統領、2016年度予算教書を提出</p> <p>2. 6 米国「国家安全保障戦略」(NSS)を公表</p> <p>2.12 ミンスク合意II 独、仏、露、ウクライナ首脳、新たな停戦合意文書に合意</p> <p>2.13 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出</p> <p>2.14 中国のY-9情報収集機、沖縄本島と宮古島間を通過（2.15）</p> <p>2.26 サウジアラビアによるイエメンのホーシー派への空爆開始</p> <p>3. 2 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射</p> <p>3. 5 中国、2015年度国防費を公表</p> <p>3. 7 ナイジェリア、ボコ・ハラムがISILに対し忠誠を表明（3.12 ISIL受け入れ）</p> <p>3.18 チュニジアのバルドー博物館を武装集団が襲撃（邦人3名死亡）</p> <p>4. 1 パレスチナ自治政府がICC加盟</p> <p>4. 2 EU3+3とイランが「枠組み合意」に合意</p> <p>4.23 米国防省、「国防省サイバー戦略」を公表</p> <p>5. 5 GCC首脳会議</p> <p>5. 8 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」を公表</p> <p>5.21 中国の爆撃機H-6が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出</p> <p>5.26 中国、国防白書「中国の軍事戦略」発表</p> <p>5.28 UNMISS マンデート延長決議採択（安保理決議第2223号）</p>